

## 2 一般会計

### (1) 歳入予算額

市税は、前年度に比べ、3.1%増の57億8,318万6千円となっています。市民税では、個人住民税は前年度とほぼ同程度の計上ですが、法人市民税が、法人の業績好調による法人税割の増額を見込み、市民税全体で増額。固定資産税は、家屋の評価替え等を勘案し減額。軽自動車税は、新規登録台数の増を見込み増額。市たばこ税は、喫煙者の減を勘案し減額。入湯税は前年度と同程度を計上。都市計画税は、固定資産税と同様に減額しています。

地方交付税は36億7,699万5千円を計上していますが、このうち普通交付税は、23億8,000万円となっています。特別交付税と震災復興特別交付税は、復興事業費の地方負担額等を勘案し、併せて12億9,699万5千円を計上しています。

国庫支出金は、磯原地区公園拡張工事の進捗に伴い都市公園整備事業費の減により減額。

県支出金は、ライスセンター整備事業に係る強い農業づくり補助金の増により増額。

繰入金は、主に東日本大震災復興交付金基金繰入金を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	5,783,186	31.3	5,608,429	27.5	174,757	3.1
2 地方譲与税	190,000	1.0	169,000	0.8	21,000	12.4
3 利子割交付金	7,000	0.0	2,000	0.0	5,000	250.0
4 配当割交付金	20,000	0.1	14,000	0.1	6,000	42.9
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	761,000	4.1	734,000	3.6	27,000	3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
9 地方特例交付金	22,000	0.1	20,000	0.1	2,000	10.0
10 地方交付税	3,676,995	19.9	4,009,156	19.7	△ 332,161	△ 8.3
11 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	63,799	0.4	66,890	0.3	△ 3,091	△ 4.6
13 使用料及び手数料	412,705	2.2	422,626	2.1	△ 9,921	△ 2.3
14 国庫支出金	2,360,084	12.8	2,563,909	12.6	△ 203,825	△ 7.9
15 県支出金	1,333,482	7.2	1,146,976	5.6	186,506	16.3
16 財産収入	32,661	0.2	31,441	0.2	1,220	3.9
17 寄附金	50,000	0.3	10,000	0.0	40,000	400.0
18 繰入金	1,121,111	6.1	2,308,546	11.3	△ 1,187,435	△ 51.4
19 繰越金	200,000	1.1	200,000	1.0	0	0.0
20 諸収入	487,224	2.6	486,629	2.4	595	0.1
21 市債	1,929,753	10.4	2,542,398	12.5	△ 612,645	△ 24.1
歳 入 合 計	18,500,000	100.0	20,385,000	100.0	△ 1,885,000	△ 9.2

(2) 歳出予算額【目的別】

議会費は、前年度と同程度の2億912万1千円を計上しています。

総務費は、10.8%減の24億8,959万4千円を計上しています。主に、東日本大震災復興推進事業費の減によるものです。

民生費は、5.5%増の59億571万5千円で、社会福祉費では、障害者自立支援費、18歳未満の医療費無料化に係る経費などが増額となっています。児童福祉費では、私立認定子ども園施設型給付費等が増額。生活保護費も前年度より増額で計上しています。

また、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金も計上しています。

衛生費は、9.0%減の19億9,026万2千円で、主に、清掃センター煙突修繕工事費の減によるものです。その他、甲状腺超音波検査事業費、し尿・ごみ処理経費、市民病院事業・上水道事業への補助金・出資金等を計上しています。

農林水産業費は、58.1%減の7億3,166万5千円での計上です。主に、水産業共同利用施設復興整備事業補助金の減によるものです。

商工費は、11.2%増の3億9,394万4千円で、企業誘致奨励金、ヘルスケアビジネス創出支援業務委託料が増となるとともに、観光資源調査業務委託料を計上したため増額。

土木費は、22.7%減の21億9,391万1千円で、主に、都市計画費における磯原地区公園拡張工事費の減によるものです。道路新設改良事業・橋りょう維持事業などは継続して実施し、北町浜田線・北町関本中線整備事業費も前年度に引き続き計上しています。

また、住宅費では、地域優良賃貸住宅事業費を計上しています。

消防費は、10.6%増の8億9,835万9千円で、消防団詰所新築工事費等を計上しています。

教育費は、16.1%減の17億7,256万1千円を計上しています。小学校費で関南小学校外構工事費の減。中学校費では、磯原中学校用地購入費等が減となっています。

また、社会教育費では、生涯学習センター整備事業費が減となりましたが、歴史民俗資料館大規模改修事業費を計上し、保健体育費では、多目的屋内スポーツ施設整備事業費を計上しています。

公債費は、前年度と比べ、9.1%増の17億9,489万6千円を計上しています。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	209,121	1.1	210,803	1.0	△ 1,682	△ 0.8
2 総務費	2,489,594	13.5	2,791,419	13.7	△ 301,825	△ 10.8
3 民生費	5,905,715	31.9	5,600,424	27.5	305,291	5.5
4 衛生費	1,990,262	10.8	2,187,016	10.7	△ 196,754	△ 9.0
5 農林水産業費	731,665	3.9	1,746,838	8.6	△ 1,015,173	△ 58.1
6 商工費	393,944	2.1	354,356	1.7	39,588	11.2
7 土木費	2,193,911	11.9	2,839,430	13.9	△ 645,519	△ 22.7

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
8 消防費	898,359	4.8	812,559	4.0	85,800	10.6
9 教育費	1,772,561	9.6	2,113,927	10.4	△ 341,366	△ 16.1
10 災害復旧費	6	0.0	600	0.0	△ 594	△ 99.0
11 公債費	1,794,896	9.7	1,644,946	8.1	149,950	9.1
12 諸支出金	69,966	0.4	32,682	0.2	37,284	114.1
13 予備費	50,000	0.3	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	18,500,000	100.0	20,385,000	100.0	△ 1,885,000	△ 9.2

(3) 歳出予算額【性質別】

義務的経費は、人件費は前年度とほぼ同程度で計上。扶助費は私立認定子ども園施設型給付費等で増額、公債費は約1億5,000万円増額となったため、4.4%の増額となっています。

投資的経費は、前年度に比べ43.0%減の32億4,225万円を計上しています。

主に、水産業共同利用施設復興整備事業補助金など東日本大震災復興推進のための事業費減によるものです。

本年度は、歴史民俗資料館大規模改修工事費や多目的屋内スポーツ施設整備事業費などを計上しています。

その他の行政経費は、68億5,998万7千円で、前年度に比べ、額で2億879万8千円の増です。主に、物件費において、磯原子育て支援住宅借上料、甲状腺超音波検査事業費、観光資源調査委託料、スポーツ関連施設指定管理委託料などの増によるものです。

繰出金は、国民健康保険事業、公共下水道事業特別会計等への繰出金の増です。

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
義務的経費	8,397,763	45.4	8,041,080	39.5	356,683	4.4
人件費	3,054,336	16.5	3,053,735	15.0	601	0.0
扶助費	3,548,531	19.2	3,342,399	16.4	206,132	6.2
公債費	1,794,896	9.7	1,644,946	8.1	149,950	9.1
投資的経費	3,242,250	17.5	5,692,731	27.9	△ 2,450,481	△ 43.0
(1) 普通建設事業費	3,239,094	17.5	5,688,981	27.9	△ 2,449,887	△ 43.1
補助事業費	1,758,490	9.5	3,867,664	19.0	△ 2,109,174	△ 54.5
単独事業費	1,480,604	8.0	1,821,317	8.9	△ 340,713	△ 18.7
(2) 災害復旧事業費	3,156	0.0	3,750	0.0	△ 594	△ 15.8
その他の経費	6,859,987	37.1	6,651,189	32.6	208,798	3.1
物件費	2,796,784	15.1	2,647,226	13.0	149,558	5.6
維持補修費	176,973	1.0	253,023	1.2	△ 76,050	△ 30.1
補助費等	1,854,106	10.0	1,796,873	8.8	57,233	3.2
積立金	69,966	0.4	32,682	0.2	37,284	114.1
出資金	80,501	0.4	85,946	0.4	△ 5,445	△ 6.3
貸付金	312,528	1.7	316,728	1.6	△ 4,200	△ 1.3
繰出金	1,519,129	8.2	1,468,711	7.2	50,418	3.4
予備費	50,000	0.3	50,000	0.2	0	0.0
合 計	18,500,000	100.0	20,385,000	100.0	△ 1,885,000	△ 9.2